

派遣・紹介の利用、半数超

都社協 人材確保で社福法人初調査

人材派遣・紹介会社を利用してコストが高い」といってコストが高かった。人材不足を背景に特

内社会福祉法人が全体の半数を超えることが13日までに分かった。利用しない法人が踏む法人があることが

分かった。都内の社会福祉法人による派遣・紹介会社の利用実態が明らかに

なるのは初めて。東京都社会福祉協議会社会福祉法人経営者

協議会(品川卓正会長)が2018年10月～11月、都内に法人本部のある822法人を調査し、313件の回答があった(回収率38%)。報告書は「直接雇用

だけで職員を充足できない法人が少ないことが

よく分かる。恒常的に派遣会社を利用している状況だが、必要な人材の確保・定着を進めることが急務だ」としている。

報告書によると、派遣・紹介会社を利用しているかという問いに「はい」と回答した法人は178法人(57%)。「介護施設のみ経営する法人」(94法人)は77法人・82%が利用していた。

「介護施設のみ経営する法人」が17年度に人材紹介会社に払った紹介料の総額は平均で495万円、最高額は5600万円。

人材派遣・紹介会社を利用しない法人(124法人)にその理由を尋ねたところ、最も多いのは「直接雇用比べてコストが高い」(65%)だった。

今回の調査はこのほか「外国人職員の受け入れ」「各報酬制度における処遇改善加算」についても法人が感じる課題を尋ねた。

(福田敏克)